

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第38期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

株式会社システナ

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.systema.co.jp>)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

10社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社ProVision

東京都ビジネスサービス株式会社

株式会社GaYa

株式会社IDY

株式会社ティービーエスオペレーション

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

株式会社ONE Tech Japan

他2社

なお、連結子会社である株式会社ONE Tech Japanは、社名を株式会社インターネットオブシングスから変更いたしました。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

イ. 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 3社

ロ. 主要な会社等の名称

HISホールディングス株式会社

StrongKey, Inc.

ONE Tech, Inc.

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社(HISホールディングス㈱、StrongKey, Inc.、ONE Tech, Inc.)であります。HISホールディングス㈱の決算日は8月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey, Inc.の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

④ のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に
 応じて入手可能な最近の決算書基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっておりま
 す。
- ロ. たな卸資産
 - ・商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016
 年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）
 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
 ております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却す
 る方法によっております。
 - ロ. 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定
 額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販
 売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大
 きい額を計上する方法によっております。
 - ハ. 長期前払費用 均等償却
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
 権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。
 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計
 上してあります。
 - ロ. 賞与引当金
 - ハ. 株式報酬引当金 株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当
 連結会計年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額
 を計上してあります。
- ④ 重要な収益および費用の計上基準
 - 売上高および売上原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ. その他の工事
 - ・工事完成基準
- ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在
 外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に
 換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上してあります。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末739百万円、410,400株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,398百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	112,720,000株	一株	一株	112,720,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,178,211株	1,110,400株	410,400株	15,878,211株

- (注) 1. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数1,110,400株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの700,000株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）による当社株式の取得410,400株であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数410,400株は、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の設定のため、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対して行った第三者割当による自己株式の処分410,400株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数15,878,211株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式410,400株が含まれておりません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年5月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 926百万円
- ・1株当たり配当額 9.5円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月11日

ロ. 2019年10月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 979百万円
- ・1株当たり配当額 10.0円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月3日

(注) 2019年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	972百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10.0円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月10日

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金および長期借入金は、主に運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	14,925	14,925	—
② 受取手形及び売掛金	13,883	13,883	—
③ 投資有価証券	458	458	—
④ 買掛金	(5,868)	(5,868)	—
⑤ 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
⑥ 未払金及び未払費用	(1,858)	(1,858)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、④ 買掛金、⑤ 短期借入金、
⑥ 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	1,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	13,883	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 233円94銭
(2) 1株当たり当期純利益 56円22銭

(注) 当社は当連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式410,400株を含めております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ③ たな卸資産
イ. 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
ロ. 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用 均等償却
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ④ 株式報酬引当金 株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準
- 売上高および売上原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ・ 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
 - ・ 工事完成基準
- (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末739百万円、410,400株であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,151百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--------|
| ① 短期金銭債権 | 299百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 23百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 72百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|---------|--------|
| ① 営業収益 | 52百万円 |
| ② 営業費用 | 528百万円 |
| ③ 営業外収益 | 8百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	15,178,211株	1,110,400株	410,400株	15,878,211株

(注) 1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数1,110,400株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの700,000株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）による当社株式の取得410,400株であります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数410,400株は、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の設定のため、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対して行った第三者割当による自己株式の処分410,400株であります。

3. 自己株式の普通株式の当事業年度末の株式数15,878,211株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式410,400株が含まれておりません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	89百万円
未払事業所税	10百万円
賞与引当金	312百万円
貸倒引当金	98百万円
投資損失引当金	352百万円
株式報酬引当金	9百万円
関係会社株式評価損	79百万円
投資有価証券評価損	7百万円
会員権評価損	25百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	1,003百万円
評価性引当額	△497百万円
繰延税金資産合計	507百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1百万円
繰延税金負債合計	△1百万円
繰延税金資産の純額	506百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	S M S ホールディングス 有 限 会 社	(被所有) 26.65%	役員の兼務	自己株式の取得 (注)	747	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	ガヤ・アセット マネージャー 有 限 会 社	(被所有) 0.64%	役員の兼務	自己株式の取得 (注)	249	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3) により自己株式を取得しております。

(3) 子会社および関連会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 222円14銭

(2) 1株当たり当期純利益 52円41銭

(注) 当社は当事業年度より株式報酬制度を導入しており、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式410,400株を含めております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。